

令和 3 年 度

吉川市下水道事業会計予算書

吉 川 市

第30号議案

令和3年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 25,357 世帯 |
| (2) 年間総排水量 | 6,722,659 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 18,418 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ア 管渠事業 | 359,777 千円 |
| イ ポンプ場事業 | 158,403 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,435,324 千円
第1項 営業収益	810,862 千円
第2項 営業外収益	624,462 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,395,441 千円
第1項 営業費用	1,311,953 千円
第2項 営業外費用	80,488 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入が資本的収益に対し不足する額228,089千円は、当年度分消費税資本的収支調整額33,982千円、過年度分損益勘定留保資金108,919千円、当年度分損益勘定留保資金20,284千円及び減債積立金64,904千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	786,624 千円
第1項 企業債	515,700 千円
第2項 他会計出資金	81,397 千円
第3項 国庫補助金	175,140 千円

第4項 負担金	14,387 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,014,713 千円
第1項 建設改良費	577,490 千円
第2項 企業債償還金	435,671 千円
第3項 固定資産購入費	1,552 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和3年度融資分)	令和3年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償
土木積算システム機器賃貸借事業(令和3年度～令和8年度)	令和4年度～令和8年度	2,136 千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	310,200 千円	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	33,100 千円			
資本費平準化	172,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと

定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

令和3年2月24日提出

吉川市長 中原恵人

令和3年度吉川市下水道事業会計予算に関する

説明書及び参考資料

令和3年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,435,324	
	1 営業収益		810,862	
		1 下水道使用料	629,087	
		2 雨水処理負担金	181,194	
		3 受託事業収益	504	
		4 その他営業収益	77	
	2 営業外収益		624,462	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	17,401	
		3 長期前受金戻入	607,025	
4 雑収益		35		

支出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,395,441	
	1 営業費用		1,311,953	
		1 管渠費	25,522	
		2 ポンプ場費	58,749	
		3 流域下水道費	271,498	
		4 受託事業費	306	
		5 業務費	50,300	
		6 総係費	38,005	
		7 減価償却費	841,579	
		8 資産減耗費	25,994	
	2 営業外費用		80,488	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,512	
		2 消費税及び地方消費税	6,976	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			786,624	
	1 企業債		515,700	
		1 企業債	515,700	
	2 他会計出資金		81,397	
		1 他会計出資金	81,397	
	3 国庫補助金		175,140	
		1 国庫補助金	175,140	
4 負担金		14,387		
	1 他会計負担金	14,387		

支出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,014,713	
	1 建設改良費		577,490	
		1 管渠費	359,777	
		2 ポンプ場費	158,403	
		3 流域下水道費	33,142	
		4 業務費	26,168	
	2 企業債償還金		435,671	
		1 企業債償還金	435,671	
	3 固定資産購入費		1,552	
		1 固定資産購入費	1,552	

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	11	9	291	32,030	21,765	54,086	15,589	69,675
前年度	12	9	317	33,987	23,766	58,070	17,513	75,583
比 較	△ 1	0	△ 26	△ 1,957	△ 2,001	△ 3,984	△ 1,924	△ 5,908

※ 1 特別職は、下水道事業審議会委員

2 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,074	1,080	1,989	792	661	7,903	5,753	2,503	10
	前年度	1,590	1,080	2,135	846	824	8,691	6,100	2,500	0
	比 較	△ 516	0	△ 146	△ 54	△ 163	△ 788	△ 347	3	10

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,957	昇給に伴う増加分	387		平均昇給率 1.63%
		その他の増減分	△ 2,344	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手 当	△ 2,001	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,001	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,220	令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,411
	平均給与月額 (円)	346,979		平均給与月額 (円)	384,675
	平均年齢 (歳)	37.56		平均年齢 (歳)	39.89

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
短 大 卒	171,700	171,700
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月 1日現在	1級	3	33.3	令和2年1月 1日現在	1級	2	22.2
	2級	4	44.5		2級	4	44.5
	3級	0	0.0		3級	1	11.1
	4級	1	11.1		4級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	1	11.1
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行政職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。	上司の命を受け、事務等で相当困難なものに従事する。	上司の命を受け、係の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	課長を助け、課の事務を監督し、課の事務を整理する。	上司の命を受け、課の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を調整する。
	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長	副部長 副 参 事

(4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計		
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	前 年 度	職員数	(A) (人)	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9		昇給に係る職員数	(B) (人)	9		
	号級別内訳	1号級	(人)		0	号級別内訳	1号級	(人)	0
		2号級	(人)		0		2号級	(人)	0
		4号級	(人)		9		4号級	(人)	9
		8号級	(人)		0		8号級	(人)	0
	比率	(B) / (A) (%)	100.0		比率	(B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	昨年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 損失補償(令和3年度 融資分)	金融機関に対する 元金、利子及び延滞 利子に関する損失補償			令和3年度 以降				
自家用電気工作物 保安管理業務委託 事業	8,471	令和元年度 ~ 令和2年度	3,094	令和3年度	1,554	1,554		
土木積算システム 機器賃貸借事業	1,371	平成29年度 ~ 令和2年度	1,189	令和3年度	100	100		
土木積算システム 機器賃貸借事業 (令和3年度~ 令和8年度)	2,136			令和4年度 ~ 令和8年度	2,136	2,136		

令和2年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	588,568		
(2) 雨水処理負担金	181,428		
(3) 受託事業収益	469		
(4) その他の営業収益	807	771,272	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,176		
(2) ポンプ場費	51,051		
(3) 流域下水道費	246,165		
(4) 受託事業費	320		
(5) 業務費	46,110		
(6) 総係費	48,425		
(7) 減価償却費	833,358		
(8) 資産減耗費	982	1,243,587	
営業損失			472,315
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	19,612		
(3) 長期前受金戻入	605,906		
(4) 雑収益	78	625,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,946		
(2) 雑支出	6,449	88,395	537,202
経常利益			64,887
5 特別利益			
過年度損益修正益	24	24	
6 特別損失			
過年度損益修正損	6	6	18
当年度純利益			64,905
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			90,115
当年度未処分利益剰余金			155,020

令和 2 年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		2,120,577	
イ	建物	240,935		
	減価償却累計額	15,159	225,776	
ウ	構築物	24,730,554		
	減価償却累計額	1,333,472	23,397,082	
エ	機械及び装置	1,653,806		
	減価償却累計額	193,309	1,460,497	
オ	工具、器具及び備品	4		
	減価償却累計額	0	4	
カ	建設仮勘定		24,643	
	有形固定資産合計		27,228,579	
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		1,191,682	
イ	ソフトウェア		6,000	
	無形固定資産合計		1,197,682	
	固定資産合計			28,426,261

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

ア	営業未収金		146,934	
イ	営業外未収金	135,934		
ウ	貸倒引当金	18,655		
		△ 4,721	149,868	
(3)	貯蔵品		350	

流動資産合計

資産合計

297,152

28,723,413

負債の部

3 固定負債			
企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,506,351		
イ 流域下水道事業債	689,593		
ウ 資本費平準化債	307,305	4,503,249	
固定負債合計			4,503,249
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	358,932		
イ 流域下水道事業債	54,897		
ウ 資本費平準化債	21,839	435,668	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	100,674		
イ その他未払金	23,550	124,224	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,508		
イ 法定福利費引当金	951	5,459	
(4) その他流動負債			
預り金	833	833	
流動負債合計			566,184
5 繰延収益			
長期前受金			
ア 国庫補助金	5,049,044		
収益化累計額	293,507	4,755,537	
イ 県補助金	12,329		
収益化累計額	735	11,594	
ウ 他会計補助金	4,675,406		
収益化累計額	291,936	4,383,470	
エ 負担金	3,422,702		
収益化累計額	218,777	3,203,925	
オ 受贈財産評価額	7,513,062		
収益化累計額	400,355	7,112,707	
繰延収益合計			19,467,233
負債合計			24,536,666

資本の部

6 資本金			
資本金			
ア 固有資本金		2,719,035	
イ 繰入資本金		172,367	
ウ 組入資本金		13,267	
資本金合計			2,904,669
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	330,572		
イ 他会計補助金	342,926		
ウ 負担金	229,195		
エ 受贈財産評価額	224,365		
資本剰余金合計		1,127,058	
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	155,020		
利益剰余金合計		155,020	
剰余金合計			1,282,078
資本合計			4,186,747
負債資本合計			28,723,413

令和2年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	64,905
減価償却費	833,358
資産減耗費	982
賞与引当金の増減額	△ 551
法定福利費引当金の増減額	6
長期前受金戻入	△ 605,906
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	81,946
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,527
未払金の増減額 (△は減少)	12,094
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
小計	366,372
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 81,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 606,769
賞与引当金の増減額	36
法定福利費引当金の増減額	14
無形固定資産の取得による支出	△ 48,224
国庫補助金による収入	251,751
負担金による収入	14,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	536,500
企業債の償還による支出	△ 431,726
他会計からの出資による収入	86,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,828
資金増加額 (又は減少額)	86,832
資金期首残高	60,102
資金期末残高	146,934

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、86,053千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,023千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金931千円を取り崩すこととする。

令和3年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	571,898		
(2) 雨水処理負担金	181,187		
(3) 受託事業収益	459		
(4) その他の営業収益	76	753,620	
2 営業費用			
(1) 管渠費	23,226		
(2) ポンプ場費	53,907		
(3) 流域下水道費	246,816		
(4) 受託事業費	276		
(5) 業務費	46,216		
(6) 総係費	37,437		
(7) 減価償却費	841,577		
(8) 資産減耗費	25,344	1,274,799	
営業損失			521,179
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	17,401		
(3) 長期前受金戻入	607,031		
(4) 雑収益	36	624,469	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,508		
(2) 雑支出	6,363	79,871	544,598
経常利益			23,419
当年度純利益			23,419
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			64,905
当年度未処分利益剰余金			88,324

令和3年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,577	
イ 建物	240,935		
減価償却累計額	22,739		218,196
ウ 構築物	25,064,012		
減価償却累計額	2,008,031		23,055,981
エ 機械及び装置	1,804,310		
減価償却累計額	294,252		1,510,058
オ 工具、器具及び備品	1,414		
減価償却累計額	0		1,414
カ 建設仮勘定		19,427	
有形固定資産合計			26,925,653

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,164,516	
イ ソフトウェア		4,800	
無形固定資産合計			1,169,316
固定資産合計			28,094,969

2 流動資産

(1) 現金預金

233,600

(2) 未収金

ア 営業未収金	131,441		
イ 営業外未収金	7,512		
ウ 貸倒引当金	△ 4,071		134,882
(3) 貯蔵品			549

流動資産合計

369,031

資産合計

28,464,000

負債の部

3 固定負債			
企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,457,618		
イ 流域下水道事業債	667,796		
ウ 資本費平準化債	457,866	4,583,280	
固定負債合計			4,583,280
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	358,933		
イ 流域下水道事業債	54,897		
ウ 資本費平準化債	21,839	435,669	
(2) 未払金			
営業未払金	108,408		
その他未払金	5,000	113,408	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,562		
イ 法定福利費引当金	876	5,438	
(4) その他流動負債			
預り金	833	833	
流動負債合計			555,348
5 繰延収益			
長期前受金			
ア 国庫補助金	5,208,263		
収益化累計額	445,883	4,762,380	
イ 県補助金	12,329		
収益化累計額	1,102	11,227	
ウ 他会計補助金	4,675,406		
収益化累計額	437,906	4,237,500	
エ 負担金	3,437,089		
収益化累計額	328,692	3,108,397	
オ 受贈財産評価額	7,513,062		
収益化累計額	598,759	6,914,303	
繰延収益合計			19,033,807
負債合計			24,172,435

資本の部

6 資本金			
資本金			
ア 固有資本金		2,719,036	
イ 繰入資本金		253,766	
ウ 組入資本金		103,381	
資本金合計			3,076,183
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	330,572		
イ 他会計補助金	342,926		
ウ 負担金	229,195		
エ 受贈財産評価額	224,365		
資本剰余金合計		1,127,058	
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	88,324		
利益剰余金合計		88,324	
剰余金合計			1,215,382
資本合計			4,291,565
負債資本合計			28,464,000

令和3年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	23,419
減価償却費	841,577
資産減耗費	18,844
賞与引当金の増減額	69
法定福利費引当金の増減額	△ 75
長期前受金戻入	△ 607,031
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	73,508
未収金の増減額 (△は増加)	15,637
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,817
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 650
小計	354,282
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 73,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 499,000
賞与引当金の増減額	△ 15
法定福利費引当金の増減額	1
無形固定資産の取得による支出	△ 30,129
国庫補助金による収入	159,218
負担金による収入	14,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,538

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	515,700
企業債の償還による支出	△ 435,669
他会計からの出資による収入	81,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,429

資金増加額 (又は減少額)	86,666
資金期首残高	146,934
資金期末残高	233,600

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、81,397千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,509千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金951千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 下水道 事業収益	1 営業収 益		1,435,324	1,423,611	11,713			
			810,862	793,584	17,278			
		1 下水道 使用料	629,087	610,879	18,208	下水道使用料	629,087	
		2 雨水処 理負担金	181,194	181,428	△ 234	雨水処理負担金	181,194	
		3 受託事 業収益	504	520	△ 16	その他受託事業 収益	504	東埼玉テクノポリス調整池維 持管理負担金 303 塔端樋管水門操作委託金 201
		4 その他 の営業収 益	77	757	△ 680	手数料	67	排水設備責任技術者登録手数 料 22 排水設備指定工事店指定手数 料 45
						雑収益	10	コピー代
		2 営業外 収益		624,462	630,027	△ 5,565		
		1 受取利 息	1	1	0	預金利息	1	
		2 他会計 負担金	17,401	19,612	△ 2,211	他会計負担金	17,401	一般会計負担金
	3 長期前 受金戻入	607,025	610,379	△ 3,354	国庫補助金戻入	152,374		
					県補助金戻入	367		
					他会計補助金戻 入	145,970		
					負担金戻入	109,913	受益者負担金戻入 94,275 開発者負担金戻入 14,818 工事負担金戻入 50 他会計負担金戻入 770	
					受贈財産評価額 戻入	198,401		
	4 雑収益	35	35	0	行政財産使用料	29		
					その他雑収益	6		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	下水道		1,395,441	1,413,341	△ 17,900			
	事業費用		1,311,953	1,313,289	△ 1,336			
	1	営業費用						
		1	管渠費	25,522	18,205	7,317		
						備用品費	198	木売落し清掃作業用消耗品等
						動力費	1,010	汚水マンホールポンプ電気使用料 733 車両燃料費 277
						光熱水費	5	公衆街路灯電気使用料
						修繕費	707	緊急修繕用
						通信運搬費	108	汚水マンホールポンプ非常通報 電話料
						保険料	104	建物総合損害共済分担金 5 下水道賠償責任保険 99
						委託料	19,420	家屋調査単価修正業務委託料 200 下水道台帳整備委託料 5,899 汚水管渠施設維持管理業務委託料 3,321 雨水管渠施設維持管理業務委託料 10,000
						賃借料	402	雨水管理設用地借上料 18 調整池浚渫作業用車両賃借料 383
						調査費	3,344	公共下水道管渠内調査業務委託料
						材料費	24	マンホール等補修材料費
						補償金	200	家屋損失補償
		2	ポンプ場費	58,749	59,517	△ 768		
						給料	2,638	
						手当	1,692	地域手当 159 住居手当 336 通勤手当 197 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 294 期末手当 397 勤勉手当 299
						賞与引当金繰入額	350	期末手当 200 勤勉手当 150
						法定福利費	830	埼玉県職員共済組合負担金 818 地方公務員災害補償基金負担金 12
						法定福利費引当金繰入額	67	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	10	普通旅費
						研修費	95	公害防止主任者資格認定講習等
						動力費	12,090	雨水ポンプ場電気使用料 11,959 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代 131
						光熱水費	105	雨水ポンプ場水道料金 73 雨水ポンプ場下水道使用料 32
						修繕費	500	緊急修繕用
						通信運搬費	988	雨水ポンプ場非常通報電話料
						手数料	17	雨水ポンプ場消火器更新手数料等
						保険料	123	建物総合損害共済分担金 93 下水道賠償責任保険 30
						委託料	39,244	雨水ポンプ場施設維持管理業務委託料

	3 流域下水道費	271,498	262,287	9,211				
					旅費	6	普通旅費	
					調査費	2,572	特定事業場排出水水質分析調査委託料 中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料	1,480 1,092
	負担金	268,920	中川流域下水道維持管理負担金 中川流域下水道推進協議会負担金	268,907 13				
	4 受託事業費	306	325	△ 19				
					動力費	92	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分	
					光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分	
					保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分	2
							東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分	1
					委託料	208	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分	
	5 業務費	50,300	49,458	842				
					給料	2,596		
					手当	1,549	地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	156 336 84 289 390 294
賞与引当金繰入額					345	期末手当 勤勉手当	196 149	
法定福利費					925	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	913 12	
法定福利費引当金繰入額					66	埼玉県職員共済組合負担金		
通信運搬費					93	下水道使用料システム回線使用料		
委託料					44,691	下水道使用料徴収事務委託料		
補助金					35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金		
6 総係費					38,005	56,750	△ 18,745	
	報酬	291	吉川市下水道事業審議会委員報酬					
	給料	12,052						
	手当	5,757	管理職手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	600 78 728 87 797 1,986 1,481				
	賞与引当金繰入額	1,739	期末手当 勤勉手当	996 743				
	法定福利費	8,051	埼玉県職員共済組合負担金 埼玉県総合事務組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	3,671 4,324 56				
	法定福利費引当金繰入額	336	埼玉県職員共済組合負担金					
	旅費	139	普通旅費					

						研修費	44	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
						備用品費	72	参考図書代	
						修繕費	97	オートベル点検調整	10
								ガス測定器点検	87
						通信運搬費	167	企業会計システム回線使用料	
						委託料	1,139	企業会計システム保守業務委託料	396
								資産台帳システム保守業務委託料	743
						賃借料	930	土木積算システム機器賃借料	428
								総合振込ソフトウェア使用料	132
								土木積算システム運用費用	262
								官公庁建設図面プログラム運用費用	108
						負担金	6,247	一般会計負担金	6,063
								日本下水道協会負担金	174
								埼玉県下水道協会負担金	10
						貸倒引当金繰入額	944	下水道使用料貸倒引当金繰入額	
	7	減価償却費	841,579	840,753	826				
						有形固定資産減価償却費	783,083		
						無形固定資産減価償却費	58,496		
	8	資産減耗費	25,994	25,994	0				
						固定資産除却費	25,994	汚水管撤去工事費	7,150
								資産減耗費	18,844
	2	営業外費用	80,488	97,052	△ 16,564				
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	73,512	82,427	△ 8,915				
						企業債利息	73,361	建設改良費等に充てるための企業債支払利息	62,527
								流域下水道事業債支払利息	10,289
								資本費平準化債支払利息	545
						一時借入金利息	151		
	2	消費税及び地方消費税	6,976	14,625	△ 7,649				
						消費税及び地方消費税	6,976		
	3	予備費	3,000	3,000	0				
	1	予備費	3,000	3,000	0				
						予備費	3,000		

						賞与引当金繰入額	986	期末手当	581
								勤勉手当	405
						法定福利費	2,262	埼玉県職員共済組合負担金	2,229
								地方公務員災害補償基金負担金	33
						法定福利費引当金繰入額	190	埼玉県職員共済組合負担金	
						修繕費	73,700	高久雨水ポンプ場オーバーホール修繕	64,900
								吉川駅南 No. 2 排水機場 No. 1 排水ポンプオーバーホール修繕	8,800
						調査費	990	材料単価特別調査業務委託料	
						工事費	69,322	高久雨水ポンプ場電気設備工事	62,139
								吉川中央第二調整池水位計交換工事	3,850
								吉川中央第二調整池 No. 3 常時ポンプ更新工事	1,595
								美南三丁目調整池水位計更新工事	1,738
	3	流域下水道費	33,142	46,447	△ 13,305				
						負担金	33,142	中川流域下水道建設負担金	
	4	業務費	26,168	20,713	5,455				
						工事費	26,168	排水設備工事費	
2	企業債償還金		435,671	432,966	2,705				
	1	企業債償還金	435,671	432,966	2,705				
						企業債償還金	435,671	建設改良費等に充てるための企業債償還金	358,934
								流域下水道事業債償還金	54,897
								資本費平準化債償還金	21,840
3	固定資産購入費		1,552	0	1,552				
	1	固定資産購入費	1,552	0	1,552				
						固定資産購入費	1,552	管渠内調査用カメラ	1,430
								高圧洗浄機	122